



山梨学院大学

経営ナビゲーション

—ビジネス革新への航海図

No. 28-3

平成28年12月2日発行

山梨中央銀行
公務・地方創生室

甲府市丸の内 1-20-8

山梨中央銀行は、大学等の研究機関が有する知的資産とビジネスの現場とを結びつけ、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援するリエゾン（橋渡し）活動に取り組んでいます。

本レポートでは山梨学院大学の先生方と、その研究内容を紹介していきます。中小企業のみならずが肌で感じとったビジネスの現場の空気と、気鋭の研究者たちが取り組むアカデミズムの最前線が出遭うこのレポートが、新たなビジネスの「創発(emergence)」の場となることを期待いたします。

<第20回>



「企業と専門家・文化人をつなぎます」

杉村 聡 先生

(現代ビジネス学部長・教授)

<<要点>>

- ・ 研究ではなく教育分野に力を入れており、ミクロ経済学を中心に講義を行っている。
- ・ 大学は様々なことに挑戦・経験できる得がたき場であり、学生が興味のひかれる分野を見つけたら、挑戦する機会を提供していきたい。
- ・ 山梨の企業は、グローバルスタンダードに統一しようとする流れに過度に引きずられず、バランス感覚を持って成長・発展してほしい。
- ・ これまで培ってきた豊富な人脈を活かし、企業の求める専門家・文化人を適宜紹介し、企業の抱える問題解決等で協力していきたい。

■どのような研究をしていますか？

私は、教育者として学生の教育分野に力を入れて活動しています。講義は、ミクロ経済学を中心に、経済学の基本的な分野を学生に教えています。

また、囲碁・将棋に精通している関係で、囲碁部・将棋部の顧問を務めており、講義以外でも学生と交流もっています。

私の経済学の講義では、経済学の基盤となる理論や数式をただ教えるのではなく、学生が興味を持ちやすい最近の事件・話題を経済学の理論や数式に取り入れて講義を進めています。

本来、世の中の多くの事柄は、経済学の理論や数式に当てはめて表すことができます。また、学生に最初から経済学の難解な理論や数式を教えても身につきません。学生に身近な事件・話題を経済学の理論や数式に結びつけて、学生が理解し身につけやすい講義としています。

■教育者としてどのようなことを目標としていますか？

私は、大学に在籍する少しでも多くの学生に満足を与えることを目標に日々努めています。大学は、ただ講義を受けるだけでなく、部活動、サークル活動、留学やアルバイト等、様々なことに挑戦し、経験できる場でもあります。このような得がたき機会があるのは、人生で大学というこの時期しかありません。

私は、こうした一度しかない貴重な機会を預かる責任ある立場として、多くの学生が満足を得ることができるように努めています。特に、学生と直接接する経済学の講義では、事前準備の段階で、ジャンルを問わず情報収集を心がけており、学生が興味を引くような話題を常に探求し、経済学の講義で取り入れて提供しています。

また、興味のある物事を見つけた学生には、一見無駄に見えることでも、挑戦していくよう指導・助言をしています。昨今、無駄を排除した実用主義的な風潮があるように感じますが、無駄に見えることでも、時間が経つとかけがえのない経験・財産になっていることがよくあります。何か興味を引かれものを見つけたら挑戦する機会を提供すること、これが大学教育において求められていることだと思います。

■山梨の企業に期待することはありますか？

「バランス感覚」をもって企業活動をしてほしいです。

経済の流れとして、企業活動を都市部や大企業が定めた基準に標準化、いわゆるグローバルスタンダードに統一する流れがあります。そのような時代でも、人口や経済規模が都市部に比べ小さい山梨の経済は、都市部の基準のみでは測れないところがあります。例えば、企業活動を都市部の基準に合わせて標準化して製品や人材を供給しても、山梨独自の魅力や特徴が失われるだけで、人口や経済規模の大きい都市部に對抗することはできなくなってしまいます。

山梨の企業は、標準化の流れと山梨の独自性のバランスを取りながら、成長・発展してほしい、これが私の期待することです。

■企業に対し何か提案できることはありますか？

私は、現在教育を中心にしており、企業のコンサルティングや分析活動等は行っていません。

しかしながら、これまでの経験で培ってきた豊富な人脈を活かすことで、人と人をつなげていくことはできます。

企業の求める必要な知識を持った弁護士や税理士などの専門家やプロフェッショナル人材を適宜紹介し、企業の課題解決等に向けて協力していきたいです。

また、囲碁や将棋をはじめとした文化的な活動にも長年かかわってきました。囲碁、将棋、音楽や美術等の文化人を紹介することができます。

様々な分野の専門家や人材、文化人などを必要とする企業がありましたらご連絡いただければと思います。

本レポートに関するお問い合わせがございましたら、

山梨中央銀行 営業統括部 公務・地方創生室

TEL: 055-224-1091 まで、お気軽にご連絡・ご相談ください。